

事 務 実 績

企画財政部

企画政策課

企 画 政 策 係
男女共同参画室

第1 企画政策係

1 企画立案

(1) 長期総合計画に係る事業

ア 長期総合計画策定本部

第5次小金井市基本構想・前期基本計画の推進に向け、市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、長期総合計画に関する必要事項の検討を行った。（開催日 4. 22、5. 7、7. 9、7. 30、8. 20、9. 2、9. 16、9. 24、11. 18、2. 3、3. 24）

イ 長期計画審議会

長期計画審議会条例に基づき、第5次小金井市基本構想・前期基本計画の目標達成に向け、市が実施する令和7年度施策評価に係る外部評価について審議を行った。また、第5次小金井市基本構想・後期基本計画の策定に向け審議を行った。

（長期計画審議会は、公募市民5人、学識経験者2人、関係団体が推薦する者5人、教育委員会の委員1人、農業委員会の委員1人、関係行政機関の職員2人で構成）

9月に中間答申、12月に最終答申を行った。

回 数	開催日	議 題
第1回	6. 30	1 令和7年度施策評価について 2 グループワークについて 3 その他
第2回	8. 1	1 後期基本計画における「重点テーマ（Focus Point）」について 2 グループワークについて 3 グループワークでの検討結果について 4 その他
第3回	8. 25	1 施策評価について 2 後期基本計画について 3 市民フォーラム等について 4 その他
第4回	9. 16	1 中間答申について 2 パブリックコメントについて 3 市民フォーラムについて 4 その他
第5回	11. 21	1 パブリックコメント等の結果について 2 市民フォーラム等の結果について 3 第5次小金井市基本構想・後期基本計画最終答申（案）について 4 その他

ウ 市民参加

名 称	実施期間	内 容
市民フォーラム	9. 20	広く市民に関心を持ってもらうとともに意見を募集するために、申込不要・入退場自由としたオープンハウス形式で実施。
パブリックコメント	9. 19～ 10. 31	市内に在住・在勤・在学する方、市内に事務所や事業所を有する法人又はその他の団体を対象としたパブリックコメントを実施。14人・30件のご意見をいただいた。

エ 長期計画起草委員会

第5次小金井市基本構想・後期基本計画（案）の政策分野で3つのグループに分け、長

期計画起草委員会を設置した。(起草委員会は長期計画審議会の専門委員のうち、それぞれ6人以内で構成)

分 野	開催日
「環境・都市基盤」 「地域・経済」	4. 28、5. 23、6. 26、8. 5
「子ども・教育」 「福祉・健康」	4. 28、5. 26、6. 26、8. 6
「文化・生涯学習」 「行政運営」	4. 28、5. 26、6. 25、8. 6

オ 中期財政計画及び人口ビジョンの策定

第5次小金井市基本構想・後期基本計画の財源的裏付けを目的として令和7年9月に中期財政計画(案)及び人口ビジョン(案)を策定し、令和8年3月に中期財政計画及び人口ビジョンを策定した。

カ 総合戦略の策定

小金井市地方創生総合戦略を第5次小金井市基本構想・後期基本計画と一体的なつくりとし、令和8年3月に策定した。

(2) 新庁舎建設に係る事業

ア 庁舎等複合施設庁内検討委員会

市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、庁舎等複合施設建設に係る諸問題について検討を行った。

回 数	開催日	議 題
第48回	4. 8	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設工事入札の再公告について
第49回	8. 6	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会への行政報告 ※第22回庁議と同時開催
第50回	11. 4	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会への調査報告について ※第35回庁議と同時開催
第51回	12. 9	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会への調査報告及び調査資料の提出について ※第40回庁議と同時開催
第52回	1. 13	庁舎等複合施設建設の今後の対応について ※第44回庁議と同時開催
第53回	2. 3	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会への調査報告について ※第50回庁議と同時開催
第54回	3. 3	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会への調査報告について ※第54回庁議と同時開催

イ 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設施工者選考

2回の入札中止結果を踏まえ、今後の対応についての検討を行った。

(3) 公共施設等総合管理計画に係る事業

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減し、及び平準化するとともに、公共施設等の最適な配置

等に関する今後の方向性を示すために策定した公共施設等総合管理計画(令和4年3月改定)の推進を図った。

これからの時代に必要な公共施設の在り方及び既存施設の再編について検討を行うため、小金井市公共施設在り方検討委員会による検討等を行い、令和8年3月に公共施設在り方・再編方針を策定した。

ア 公共施設等総合管理計画策定推進本部

市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、計画の進行管理等を行った。

回 数	開催日	議 題
第44回	6. 10	1 「(仮称) 小金井市保育の在り方に関する方針(案)」の検討の方向性について
第45回	6. 17	1 (仮称) 小金井市保育の在り方に関する方針(案)について
第46回	6. 24	1 (仮称) 小金井市立保育園の在り方に関する方針(案)について
第47回	6. 26	1 小金井市立保育園の在り方に関する方針(案)について
第48回	7. 30	1 公共施設在り方・再編方針の検討状況について
第49回	8. 20	1 小金井市立保育園の在り方に関する方針について
第50回	11. 11	1 市立保育園の施設更新について
第51回	12. 23	1 保育施設部会の設置について
第52回	1. 20	1 小金井市公共施設在り方・再編方針(案)に対する意見募集の実施について 2 小金井市学校施設長寿命化計画改定版(案)に対する意見募集の実施について
第53回	3. 17	1 小金井市公共施設在り方・再編方針(案)に対する意見及び検討結果について 2 小金井市学校施設長寿命化計画改定版(案)に対する意見及び検討結果について
第54回	3. 24	1 小金井市公共施設在り方・再編方針の策定について
第55回	3. 31	1 小金井市学校施設長寿命化計画改定版の策定について

イ 公共施設在り方検討委員会

これからの時代に必要な公共施設の在り方及び既存施設の再編について検討を行うため、小金井市公共施設在り方検討委員会にて検討を行った。

回 数	開催日	議 題
第4回	5. 19	1 これからの公共施設が目指すビジョンについて 2 エリア別の公共施設マネジメント方針について
第5回	7. 16	1 志木市立志木小学校・いろは遊学館・いろは遊学図書館の視察
第6回	9. 1	1 これからの公共施設が目指すビジョンについて 2 エリア別の公共施設の再編方針について 3 学校施設の活用について
第7回	11. 25	1 小金井市公共施設在り方・再編方針(素案)について
第8回	12. 26	1 小金井市公共施設在り方・再編方針(素案)について
第9回	3. 5	1 小金井市公共施設在り方・再編方針(案)について

ウ 職員検討会

公共施設の現状や課題を共有し、施設総量の抑制を前提に、これからの時代に必要な公共施設の在り方について施設所管課の職員による職員検討会を実施した。

回 数	開催日	内 容	参加者数
第 3 回	7. 3 0	1 担当者が抱える課題や解決策事例などの共有 2 まちの特性を活かし、地域コミュニティの拠点として地域の活性化、利便性や市民サービス向上、相乗効果が期待できる施設の集約・複合化の組合せを考えてみよう	2 0 人

- エ 小金井市公共施設在り方・再編方針（案）に係る市民懇談会
市から小金井市公共施設在り方・再編方針（案）の概要説明後、意見・懇談として参加者、市職員が同じテーブルで、意見交換を行う形で実施した。
なお、第 2 回市民懇談会については、衆議院議員選挙等の関係により中止とした。

回 数	開催日	内 容	参加者数
第 1 回	2. 1	1 小金井市公共施設在り方・再編方針（案）について説明 2 小金井市公共施設在り方・再編方針（案）及びこれからの公共施設の在り方について意見・懇談	3 人

- オ 公共施設照明 L E D 化事業
3 7 施設（小・中学校 1 2 校、小金井市民交流センター（小金井 宮地楽器ホール）、保健センター等）において照明機器の L E D 化を行った。

	施設名
1	小金井第二小学校
2	小金井第四小学校
3	東小学校
4	前原小学校
5	本町小学校
6	緑小学校
7	南小学校
8	小金井第一中学校
9	小金井第二中学校
1 0	東中学校
1 1	緑中学校
1 2	南中学校
1 3	東小金井駅開設記念会館（マロンホール）
1 4	前原暫定集会施設
1 5	上之原会館
1 6	前原町西之台会館・図書館西之台会館図書室
1 7	桜町上水会館
1 8	小金井市民交流センター（小金井 宮地楽器ホール） ※舞台照明を除く。
1 9	公民館貫井南分館・貫井南児童館
2 0	公民館東分館・東町集会所・図書館東分室
2 1	公民館緑分館・図書館緑分室
2 2	公民館貫井北分館・図書館貫井北分室

2 3	図書館本館
2 4	はけの森美術館 ※はけの森美術館附属喫茶棟を含む。
2 5	文化財センター
2 6	小金井保育園
2 7	けやき保育園
2 8	本町高齢者在宅サービスセンター
2 9	児童発達支援センター
3 0	障害者福祉センター
3 1	保健センター・こども家庭センター
3 2	本町児童館・ほんちょう学童保育所
3 3	東児童館・たまむし学童保育所
3 4	緑児童館・みどり学童保育所
3 5	さわらび学童保育所
3 6	たけとんぼ学童保育所
3 7	まえはら学童保育所

(4) 市民参加推進会議の開催

市民参加条例の適正な運用状況等を審議するため、市民参加推進会議を4回開催した。

回 数	開催日	議 題
第72回 (第10期)	4. 30	1 委嘱状の交付 2 正副委員長の互選について 3 市民参加条例の概要について 4 推進会議の運営等について 5 市民参加条例運用状況等について (1) 市民参加の状況について (2) 前期(第9期)推進会議について 6 今期(第10期)の検討に向けて 7 次回推進会議の開催日について
第73回 (第10期)	7. 9	1 市民参加条例運用状況等について 2 今期(第10期)のテーマについて 3 その他
第74回 (第10期)	1. 27	1 今期の提言に向けて 2 その他
第75回 (第10期)	3. 27	1 今期の提言に向けて 2 その他

(5) 指定管理者選定委員会の開催

市が設置する公の施設の管理を行う指定管理者の選定について、調査及び審議した。

回 数	開催日	議 題
第57回	6. 26	1 小金井市立本町高齢者在宅サービスセンターの公募について 2 その他
第58回	9. 12	1 小金井市立本町高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の候補者の選定について(第1次審査) 2 その他

第 5 9 回	9 . 2 6	1 武蔵小金井南第 3 自転車駐車場外 5 施設の指定管理者の候補者の選定について 2 その他
第 6 0 回	1 0 . 1 7	1 小金井市立本町高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の候補者の選定について（第 2 次審査） 2 その他
第 6 1 回	1 1 . 1 3	1 小金井市障害者福祉センターの指定管理者の候補者の選定について 2 小金井市児童発達支援センターの指定管理者の候補者の選定について 3 その他

(6) 総合教育会議の開催

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、会議を開催した。

回 数	開催日	議 題
第 1 回	8 . 2 6	1 小金井市教育・文化の振興に関する総合的施策の大綱について
第 2 回	1 0 . 1 4	1 小金井市教育・文化の振興に関する総合的施策の大綱について 2 のびゆくこどもプラン 小金井（令和 7 年度～令和 1 1 年度）の策定について
第 3 回	2 . 1 0	1 小金井市教育大綱について
第 4 回	3 . 2 5	1 小金井市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について 2 令和 8 年度教育施策について 3 小金井市教育大綱の策定について

(7) 市イメージキャラクター広報活動

市内のイベント等で着ぐるみを 1 4 回使用し、周知活動を行った。「イメージキャラクター着ぐるみサポーター制度実施要綱」に基づくサポーター登録人数は 1 3 人（3 月末現在）で、イベントでのサポーター利用件数は 0 件であった。

2 庁 議

庁議に関する規則に基づき、行政運営に関する重要事項を審議し、その方針を策定するとともに、各行政分野の総合調整を行い、もって行政の能率的遂行を図るため、庁議を 5 9 回開催した。（開催日 原則毎週火曜日）

3 自治体 D X 推進

(1) 自治体 D X 推進に係る事業

デジタル技術を活用し、市民サービスの利便性向上及び行政における業務の効率化を実現するため、D X 推進に向けた取組を次のとおり実施した。

ア デジタルチャレンジの実施

イ 手続オンライン化の検討

ウ テレワーク第二次試行の実施

エ 情報政策推進リーダー（D X リーダー）向け研修の実施

オ 東京都プロジェクト型伴走サポートへの参加（生成 AI の業務活用実践、ウェブサイトの課題抽出・改善）

カ D X 推進におけるアクションプランの見直し

キ D X 推進方針及びアクションプランの改訂

(2) 小金井市 D X 推進本部

副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織であり、D X 推進に向けて、次の内容に

ついて審議を行った。

回 数	開催日	議 題
第 4 0 回	9. 1 6	小金井市 D X 推進方針（案）について
第 4 1 回	9. 2 4	D X 推進におけるアクションプラン（令和 7 年 9 月見直し版）について
第 4 2 回	1 0. 1 4	小金井市 D X 推進方針（案）について
第 4 3 回	1 0. 2 8	備品管理システムの電子決裁開始について
第 4 4 回	1. 2 0	財務会計システム（伝票の電子決裁導入準備）の運用変更について
第 4 5 回	1. 2 7	小金井市 D X 推進方針アクションプラン（素案）について
第 4 6 回	3. 1 7	小金井市 D X 推進方針について 小金井市 D X 推進方針アクションプラン（案）について
第 4 7 回	3. 2 4	小金井市 D X 推進方針アクションプランについて 令和 8 年度テレワークについて

4 行政経営

(1) 組織改正

組織改正に係る関係例規の改正

名 称	施行月日
小金井市組織規則の一部改正	4. 1、8. 2 2、1. 1 5
小金井市副市長事務分担規則の一部改正	6. 1
小金井市事務決裁規程の一部改正	4. 1、8. 2 2、1. 1 5

(2) 行財政再建推進本部会議

回 数	開催日	議 題
第 4 3 0 回	5. 7	令和 7 年度施策評価の実施について 等
第 4 3 1 回	5. 1 3	（仮称）小金井市行財政改革 2 0 3 0 素案（たたき台）案について
第 4 3 2 回	5. 2 0	令和 7 年度職員 1 人当たりの人件費について 等
第 4 3 3 回	5. 2 7	令和 7 年度事務事業評価の実施について 等
第 4 3 4 回	6. 1 0	「（仮称）小金井市保育の在り方に関する方針（案）」の検討の方向性について
第 4 3 5 回	6. 1 7	（仮称）小金井市保育の在り方に関する方針（案）について
第 4 3 6 回	6. 2 4	（仮称）小金井市立保育園の在り方に関する方針（案）について
第 4 3 7 回	6. 2 6	小金井市立保育園の在り方に関する方針（案）について
第 4 3 8 回	7. 2	令和 7 年度事務事業評価の判定について
第 4 3 9 回	7. 1 6	令和 7 年度事務事業評価の改善提案に対する本部判定について
第 4 4 0 回	7. 3 0	令和 7 年度事務事業評価の改善提案に対する本部判定について 等
第 4 4 1 回	8. 2 0	小金井市立保育園の在り方に関する方針について
第 4 4 2 回	8. 2 7	行財政改革 2 0 2 5 の重点取組の進捗状況について 等
第 4 4 3 回	9. 2	行財政改革 2 0 2 5 の進捗状況等及び来年度以降の取組の確認について
第 4 4 4 回	9. 9	令和 7 年度事務事業評価の奨励事業に対する本部支援案について
第 4 4 5 回	9. 2 4	令和 7 年度行政評価結果について
第 4 4 6 回	1 0. 7	行財政改革 2 0 2 5 の進捗状況等及び来年度以降の取組について
第 4 4 7 回	1 0. 2 1	行財政改革 2 0 2 5 の進捗状況等について
第 4 4 8 回	1 1. 1 8	行財政改革 2 0 2 5 の重点取組の進捗状況について 等

第４４９回	１１．２５	行財政改革２０３０の個別取組の掲載案について
第４５０回	１２．２	令和７年度改善改革運動（ＣｏＣｏからチャレンジ・こがねい）の入賞取組について
第４５１回	１２．１６	行財政改革２０３０素案（案）及びパブリックコメントの実施について
第４５２回	１２．２３	小金井市行財政改革２０３０（素案）に対する意見募集について
第４５３回	１．２０	令和７年度改善改革運動（ＣｏＣｏからチャレンジ・こがねい）改善取組報告会について
第４５４回	１．２７	令和７年度改善改革運動（ＣｏＣｏからチャレンジ・こがねい）の優秀取組等について
第４５５回	２．１７	小金井市行財政改革２０３０（素案）に対する意見及び検討結果について
第４５６回	３．３	行財政改革２０２５の重点取組の進捗状況について
第４５７回	３．１７	小金井市行財政改革２０２５の進捗状況について
第４５８回	３．２４	小金井市行財政改革２０２５の進捗状況について 等
第４５９回	３．３１	小金井市行財政改革２０３０について 等

(3) 第２期小金井市行財政改革審議会

回 数	開催日	議 題
第２回	５．２３	会議の運営について 等
第３回	８．７	（仮称）小金井市行財政改革２０３０素案（たたき台・修正）について 等
第４回	１０．２３	（仮称）小金井市行財政改革２０３０素案（案）について 等
第５回	１２．５	（仮称）小金井市行財政改革２０３０素案（案）について 等
第６回	３．４	小金井市行財政改革２０３０（素案）に対する意見及び検討結果の報告について 等

(4) 休日窓口取扱件数

休日窓口開庁日を４月より、毎週日曜日（または土曜日）から毎月第２・第４日曜日（または土曜日）に変更した。

（単位：件）

市民課	保険年金課	子育て支援課	合 計
２，０２０	３１７	２０１	２，５３８

(5) 改善改革運動（ＣｏＣｏからチャレンジ・こがねい（略称：ＣｏＣｏチャレ））

職員一人ひとりが日々の業務を見直すことで自ら積極的に課題解決に取り組み、その経験を職場及び庁内で共有して職場風土を改善していくとともに、市民サービスの更なる向上、業務の効率化、職員の能力向上等を図ることを目的として、改善改革運動を実施した。

報告募集期間 ４．２～１０．３１

改善取組件数 ２８取組（うち最優秀取組、優秀取組、奨励取組、展開推奨モデル取組各１件）

表彰式開催日 ３．１９

(6) 行政評価

第５次小金井市基本構想・前期基本計画で掲げる２９の施策を点検評価することで市政運営全体を進捗管理する「施策評価」と、施策を達成するための具体的な事務事業を自己点検することで改善策の気づきを得る「事務事業評価」からなる行政評価システムを、市議会との合同勉強会での検討を経て令和４年度から試行導入し、評価を実施した。

- ア 施策評価
実施期間 5. 7 ～ 5. 23
対象事業 全29施策
- イ 事務事業評価
実施期間 5. 28 ～ 6. 18
対象事業 31事業（追加提案3事業を含む）
判定結果 奨励 3事業、承認 28事業

第2 男女共同参画室

1 男女共同参画の推進

(1) 男女平等推進審議会の開催

男女平等に係る諸課題を審議するため、男女平等推進審議会を6回開催した。

回 数	開催日	議 題
第6回 (第11期)	5. 19	1 (仮称) 第7次男女共同参画行動計画(案)の策定について 2 その他
第7回 (第11期)	7. 28	1 男女共同参画施策の推進について 2 (仮称) 第7次男女共同参画行動計画(案)の策定について 3 その他
第8回 (第11期)	10. 10	1 男女共同参画施策の推進について 2 (仮称) 第7次男女共同参画行動計画(案)の策定について 3 その他
第9回 (第11期)	11. 19	1 (仮称) 第7次男女共同参画行動計画(案)の策定について 2 男女共同参画施策の推進について 3 その他
第10回 (第11期)	2. 9	1 (仮称) 第7次男女共同参画行動計画(案)の策定について 2 男女共同参画施策の推進について 3 その他
第11回 (第11期)	3. 4	1 (仮称) 第7次男女共同参画行動計画(案)の策定について 2 男女共同参画施策の推進について 3 その他

(2) 国内研修事業参加補助金交付

0件

(3) 男女平等に関する苦情・相談申出

0件

2 男女共同参画の啓発

(1) 第39回こがねいパレットの開催

ア 開催内容

開催日	11. 22	場 所	市民会館萌え木ホール
テーマ	令和の品格～自分らしく生きるために～		
内 容	・坂東眞理子さんによる講演 ・こがねいパレットに賛同する団体の紹介		
参加人数	57人		

イ 「第39回こがねいパレット記録集」の発行

令和8年3月 400部

(2) 男女共同参画情報誌「かたらい」第62号・第63号の発行

号 数	内容(特別企画、特集)	発 行
62号	つながりが未来をひらく	令和7年10月 1,600部
63号	みんなでつなぐ防災	令和8年3月 1,600部

(3) 男女共同参画シンポジウムの開催

開催日	7. 5	場 所	市民会館萌え木ホール
テーマ	女性支援法とは？～社会を変える第一歩～		
内 容	戒能民江さん（お茶の水女子大学名誉教授）による講演		
参加人数	27人		

(4) 女性総合相談事業の実施

実施方法	専門機関に委託（来所相談または電話相談）		
相談日時	原則、毎週金曜日と第2・第4木曜日 午後1時30分～4時30分		
相談場所	市民相談室		
相談件数	182件		

(5) 再就職支援講座の実施

女性の再就職支援として、マザーズハローワーク立川と共催で開催した。

開催日	12. 11	場 所	市民会館萌え木ホール
テーマ	両立ってどうしてる？私らしく働くための仕事の選び方		
内 容	・中桐桂さん（キャリアコンサルタント）による講演 ・就職支援ナビゲーターによる個別相談会（希望者のみ）		
参加人数	4人（うち個別相談2人）		

(6) 男女平等都市宣言普及啓発冊子「二十歳のみなさんへ」の発行 800部（3課共同印刷）

(7) DV防止普及啓発パネル展の開催

開催日	11. 12～11. 25	場 所	第二庁舎正面玄関
内 容	DV防止普及啓発に係るパネル等の展示		

(8) 性の多様性への理解促進研修の実施

開催日	10. 24	場 所	市役所第二庁舎801会議室
テーマ	多様な性への理解の促進		
内 容	渡辺大輔さん（埼玉大学ダイバーシティ推進センター准教授）による研修		
参加人数	24人		

(9) 性の多様性への理解促進講座の開催

開催日	2. 7	場 所	市民会館萌え木ホール
テーマ	LGBTQから防災を考える～すべての人にとって安心・安全な地域づくり～		
内 容	認定NPO法人ReBit 三戸花菜子さんによる講演		
参加人数	18人		

(10) 性の多様性への理解促進パネル展の開催

開催日	2. 2～2. 13	場 所	第二庁舎正面玄関
内 容	性の多様性への理解促進に係るパネル等の展示		

(11) 若年層セクシャル・マイノリティ支援事業（居場所事業）

開催回数	11回	場 所	連携自治体各施設等
延べ参加人数	89人		

(12) パートナーシップ宣誓制度

宣誓件数：4件

企画財政部

財政課

財政係

第1 財政係

1 予算

(単位：千円)

区 分	議決年月日	当初予算額	補正予算額 〔継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額〕	予算現額 〔継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当込み額〕
一 般 会 計	7. 3. 6	52,400,000		52,400,000
	7. 5. 13		20,000	52,420,000
	※1 7. 6. 2		(249,876)	52,420,000 (52,669,876)
	7. 6. 24		613,739	53,033,739 (53,283,615)
	7. 9. 2		760,597	53,794,336 (54,044,212)
	7. 9. 26		2,726,246	56,520,582 (56,770,458)
	7.10. 7		0	56,520,582 (56,770,458)
	7.12. 19		1,811,669	58,332,251 (58,582,127)
	7.12. 19		428,821	58,761,072 (59,010,948)
	※2 8. 1. 19		39,092	58,800,164 (59,050,040)
	8. 2. 5		904,911	59,705,075 (59,954,951)
	8. 2. 16		△ 27,170	59,677,905 (59,927,781)
	8. 3. 23		688,227	60,366,132 (60,616,008)
国民健康保険	7. 3. 6	11,217,149		11,217,149
	7. 9. 26		131,518	11,348,667
特 別 会 計	8. 3. 23		32,620	11,381,287
介護保険	7. 3. 6	9,490,722		9,490,722
	7. 9. 26		240,324	9,731,046
特 別 会 計	8. 3. 23		94,364	9,825,410
後期高齢者	7. 3. 6	3,359,722		3,359,722
	7. 9. 26		60,333	3,420,055
医療特別会計	8. 3. 23		88,498	3,508,553
下水道事業	7. 3. 6	2,373,348		2,373,348
	7.12. 19		2,710	2,376,058
会 計	8. 3. 23		△ 45,269	2,330,789

(注) ※1については、議会報告日

(注) ※2については、専決処分日

下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額

2 地方交付税

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	(A) - (B)
普通交付税	基準財政需要額	20,070,424	19,641,683	428,741
	基準財政収入額	20,603,177	19,842,520	760,657
	交付基準額	△ 532,753	△ 200,837	△ 331,916
	交付額	0	0	0
特別交付税額		12,486	12,347	139

(2) 基準財政収入額

(単位：千円)

区 分	金 額
市 町 村 民 税	9,901,938
固 定 資 産 税	6,213,219
軽 自 動 車 税	60,481
市 町 村 た ば こ 税	391,877
利 子 割 交 付 金	73,933
配 当 割 交 付 金	210,028
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	360,003
法 人 事 業 税 交 付 金	274,304
地 方 消 費 税 交 付 金	2,675,178
市 町 村 交 付 金	106,979
環 境 性 能 割 交 付 金	54,243
小 計	20,322,183
地 方 揮 発 油 譲 与 税	40,221
自 動 車 重 量 譲 与 税	130,992
森 林 環 境 譲 与 税	16,091
小 計	187,304
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,999
東日本大震災に係る特例加算額	0
地 方 特 例 交 付 金	83,691
合 計	20,603,177

(3) 基準財政需要額

(単位：千円)

経 費 の 種 類			金 額
個別算定経費（公債費除き）	消 防 費		1,725,936
	土 木 費	道 路 橋 り ょ う 費	173,861
		都 市 計 画 費	149,685
		公 園 費	85,402
		下 水 道 費	165,319
		そ の 他 の 土 木 費	192,904
	教 育 費	小 学 校 費	646,852
		中 学 校 費	243,248
		そ の 他 の 教 育 費	668,373
	厚 生 費	生 活 保 護 費	1,027,017
		社 会 福 祉 費	816,824
		保 健 衛 生 費	926,417
		こ ど も 子 育 て 費	2,879,580
		高 齢 者 保 健 福 祉 費	3,144,292
		清 掃 費	1,120,851
	産 業 経 済 費	農 業 行 政 費	25,195
		林 野 水 産 行 政 費	21,099
		商 工 行 政 費	175,243
	総 務 費	徴 税 費	254,731
		戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	184,873
		地 域 振 興 費	771,168
	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費		438,581
	人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費		405,076
	地 域 社 会 再 生 事 業 費		54,577
	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費		63,526
	臨 時 経 済 対 策 費		380,472
	給 与 改 定 費		176,733
	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 基 金 費		29,122
	小 計		16,946,957
個別算定経費（公債費）	補 正 予 算 債 償 還 費		26
	財 源 対 策 債 償 還 費		28,356
	減 税 補 て ん 債 償 還 費		33,240
	臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費		530,208
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費		17,844
	公 害 防 止 事 業 債 償 還 費		19,195
	小 計		628,869
包括算定経費	人 口		2,476,859
	面 積		17,739
	小 計		2,494,598
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額			0
合 計			20,070,424

3 市債

(単位：千円)

区 分	借 入 額	償 還 額	現 債 額	借 入 先 別 現 債 額		
				財 務 省	日 本 郵 政	そ の 他
コミュニティ施設債	46,000	17,958	28,042	0	0	28,042
文化センター等事業債	3,166,900	1,856,347	1,310,553	648,388	0	662,165
民 生 債	974,900	552,543	422,357	5,472	0	416,885
衛 生 債	5,255,300	73,118	5,182,182	4,647,561	0	534,621
一 般 土 木 債	1,715,200	1,018,542	696,658	104,575	0	592,083
都 市 計 画 債	11,218,700	6,679,788	4,538,912	949,369	0	3,589,543
消 防 債	403,700	306,356	97,344	0	0	97,344
義務教育施設債	754,700	525,061	229,639	0	13,060	216,579
社会教育施設債	1,833,000	518,411	1,314,589	0	0	1,314,589
減 税 補 て ん 債	550,900	535,829	15,071	0	15,071	0
臨時財政対策債	8,725,700	6,625,771	2,099,929	2,099,929	0	0
小 計	34,645,000	18,709,724	15,935,276	8,455,294	28,131	7,451,851
下 水 道 債	1,813,700	1,049,725	763,975	243,090	22,303	498,582
小 計	1,813,700	1,049,725	763,975	243,090	22,303	498,582
合 計	36,458,700	19,759,449	16,699,251	8,698,384	50,434	7,950,433

(注) 借入先の、財務省は旧大蔵省、日本郵政は旧郵政省・総務省・旧郵政公社からの借入を含む。

4 収益事業

開 催 事 業	回数 (回)	日 数 (日)	入場人員 (人)	売 上 高 (円)	収 益 金 (千円)	当市配分金 (千円)
東京都十一市 競輪事業組合 (京王閣)	12	67	9,861	44,095,929,800	660,000	60,000
東京都六市 競艇事業組合 (江戸川)	12	180	240,544	68,941,422,300	180,000	30,000

(注) 収益金は、構成市の配分金の総計

企画財政部

広報秘書課

広
広
秘

報
聴
書

係
係
係

第1 広報係

1 印刷刊行物

名 称	対象	発行回数	発行部数	その他
市報こがねい	市民	通常号 月2回 年24回	年間1,618,950部	原則は毎月1日・15日に発行 タブロイド判カラー12頁 配布部数1,599,091部（駅配布分含む） 配布は小金井市シルバー人材センターに委託 発行・配布部数は、令和7年4月15日号～令和8年4月1日号
市勢要覧	市民	5年毎	平成30年度作成分 3,000部	無償配布 20部 有償（1部400円）頒布 1部
			平成25年度作成分 3,000部	無償配布 0部 有償（1部600円）頒布 1部
わたしの便利帳	市民	2年毎	令和6年度作成分 66,000部	転入者・希望者配布用
わたしの便利帳 地図	市民	随時	平成27年度作成分 10,000部	転入者・希望者配布用 （1,000部は防災・医療マップ用）
PR用 リーフレット 「小金井市はこ んなところで す。」	その 他	随時	令和5年度作成分 3,000部	観光大使等を通じて、市内外に配布

2 その他の広報活動

（1）掲示板による広報

掲示板設置数	1箇所あたりの利用状況
88箇所	284枚（年度間）

（２）声の広報

対象者 視覚障害者（１～６級）の方

月 別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
デイジーCD枚数	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	12	166
(利用者数)	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	－
CD枚数	48	48	40	48	48	48	48	40	48	40	48	48	552
(利用者数)	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	－

※ 令和７年４月１日号～令和８年３月１５日号分

※ 利用者数は１日現在

（３）日刊紙掲載状況

（単位：本）

	朝 日	毎 日	読 売	産 経	東 京	日 経	合 計
掲載日数	29	12	26	7	41	4	119
掲載件数	30	12	29	7	45	4	127

（４）記者会見

ア 対象（15社）

朝日新聞社

毎日新聞社

読売新聞社

産経新聞社

東京新聞

日本経済新聞社

共同通信社

時事通信社

NHK

MXテレビ

都政新報社

J：COM東京

日刊建設工業新聞社

日刊建設通信新聞社

建通新聞社

イ 実施回数

定例４回（５．２９、８．２８、１１．２７、２．１３）

ウ 内容

議案、予算（案）並びに重点施策など

3 地域情報化

(1) ホームページ

ア ホームページの充実

各課対応ホームページ管理システムの導入により、各課がホームページを通じて直接情報発信できることで、情報の即時性を向上させている。

また、アクセシビリティ・ユーザビリティを支援するための機能を導入し、市民の利便性向上を図っている。

アクセス件数 8, 132, 923件
(前年比 △741, 297件)

イ バナー広告

(ア) 掲載事業者件数 3件

(イ) 歳入額 606,000円

(2) 地図情報システム

ASP方式による市民公開型の地図情報システムを、市ホームページ上より利用できるようにし、コンテンツの充実を図っている。

第2 広聴係

1 相談業務

相 談・種 類	実 施 回 数 (回)	相 談 件 数 (件)
法律相談	1 0 0	5 4 3
人権・身の上相談	1 4	1 6
行政相談	1 2	8
税務相談	2 3	1 3 3
建築・登記・表示登記相談	1 2	4 6
相続等暮らしの書類作成相談	1 2	3 8
交通事故相談	1 2	2 0
年金・労務・成年後見制度相談	1 1	7
外国人相談	0	0

2 広聴活動

(1) 町会・自治会

町会・自治会の数 7 1 団体
連合会の数 4 団体
加入世帯数 2 0 , 9 2 5 世帯

◎ 町会長・自治会長連絡会

全体会	1回（2. 19）
ブロック会	各1回（7. 3、7. 10、 7. 22、7. 29）

◎ 市政だよりの発行

1 2回 (5 7 8号~5 8 9号)

(2) みんなのタウンミーティング 12回

開催日	参加人数（人）	開催日	参加人数（人）
4. 1 9	1 2	1 0. 1 9	8
5. 2 4	1 0	1 1. 2 9	2
6. 2 3	3	1 2. 2 3	5
7. 1 9	1 1	1. 2 4	3
8. 2 7	8	2. 2 8	6
9. 2 4	6	3. 2 4	2

(3) 市長への手紙

調査期間

4. 4～4. 18

回答者数

482人 (24. 1%)

(4) 市民の声

269件

3 平和推進事業

事業名	と き	と ころ	内 容	参加者数 (人)
非核平和 映画会	8. 1	小金井 宮地楽 器ホール (小金 井市民交流セン ター)	「チョッちゃん物語」、 「Paper Cranes Story ～ケンタとマイコ～」	107
原爆写真 パネル展	① 7. 24 ～8. 17 ② 8. 1 ～8. 7 ③ 8. 4 ～8. 17	①第二庁舎1階 正面入口 ②小金井 宮地 楽器ホール (小 金井市民交流セ ンター) ③公民館緑分館	原爆と人間展パネル、広 島・長崎原爆写真パネル を展示	686
横断幕の 掲 出	7. 24 ～8. 17	市内4箇所	「核兵器をなくして世界に平和を」 「核兵器廃絶の国際条約締結で核兵器 のない地球を」	
原爆死没者 への黙祷	8. 6 8. 9		原爆死没者の慰霊と世界の恒久平和を 祈念して1分間の黙祷を周知	
平和行事 参加の旅	8. 23 ～8. 24	広島市	市民14名(親子:5組)が原爆ドーム、 平和記念資料館、本川小学校などを見学	
小金井平和の 日記念行事	3. 7	小金井 宮地楽 器ホール (小金 井市民交流セン ター)	(1) 平和の日記念講話 (原爆体験伝承講話) (2) 平和作文コンクー ル表彰式・作品朗読 (3) 平和行事参加の旅 報告・感想文朗読 (4) 平和音楽会	105

4 庁内案内業務

年間案内件数 40,758件
1日平均件数 169件

5 市民掲示板設置状況（休止中掲示板を除く） 96基

6 人権に関すること

	名 称	開催日等
人権 施 策 会 議	人権施策推進都区及び都市町村連絡会合同全体会（オンライン開催）	1回
	人権施策推進都市町村連絡会全体会（オンライン開催）	1回
	多摩地区各市町村同和問題意見交換会	2回
	地域人権啓発活動事業連絡会議	3回
研 修 等	人権研修	1回
	就職差別解消促進月間「就職差別解消シンポジウム」	1回
	部落解放・人権文化フォーラム2025	1回
そ の 他	人権講座 叱らない時代の子どもとの向き合い方 ～主体性を伸ばすスポーツ現場の実践から学ぶこと～ 講師：島沢 優子 さん	12. 13
	人権週間行事（広報紙による啓発、啓発リーフレットの配布、啓発物品の作成・配布等）	12. 4～ 12. 10
	人権メッセージパネル展	12. 8～ 12. 14

第3 秘書係

1 各種会議

会 議 名		開 催 月 日			場 所
全 国 市 長 会 議		6 . 4			ホテルニューオータニ
全国市長会関東支部総会		5 . 1 4			ハイランドリゾートホテル&スパ
東 京 都 市 長 会 議		4 . 2 3	5 . 2 7	7 . 2 4	東京自治会館
		1 0 . 2 4	1 1 . 2 6	1 . 2 7	
		2 . 2 5			
		8 . 2 9			ホテルテラスザガーデン水戸
	総務・文教部会	4 . 2 3	7 . 8		東京自治会館
	建設部会	4 . 2 3	7 . 8		東京自治会館
東京都市区長会総会		4 . 2 5			ホテルメトロポリタンエドモンド
東京都副市長会議		5 . 9	8 . 8		東京自治会館
		2 . 6			ホテル日航立川東京

企画財政部

情報システム課

情報システム係

第1 情報システム係

1 O A 機器導入状況

機器区分	台数	機器区分	台数
担当課所管システム サーバ機	9	基幹系システム サーバ機	12
担当課所管システム クライアント機	360	基幹系システム クライアント機	291
内部情報システム(庁内 LAN) サーバ機	19	O C R	1
内部情報システム(庁内 LAN) クライアント機	844		

2 稼働システム・業務

(1) 情報システム課所管システム

- ・住民基本台帳システム
- ・印鑑登録システム
- ・宛名管理システム
- ・法人市民税システム
- ・固定資産税システム
- ・統合収納管理システム
- ・税照会証明システム
- ・国民年金システム
- ・後期高齢者医療システム
- ・高齢福祉システム
- ・児童手当システム
- ・児童扶養手当システム
- ・健康情報システム
- ・子ども子育て支援システム
- ・学齢簿システム
- ・団体内統合宛名システム
- ・生活保護システム
- ・母子父子女性福祉資金貸付システム
- ・返戻管理システム
- ・確定申告受付システム
- ・汎用台帳システム
- ・就学奨励システム
- ・R 5 価格高騰重点支援給付金システム
- ・R 5 低所得子育て世帯給付金システム
- ・R 5 重点支援給付金システム
- ・R 6 非課税化給付金システム
- ・R 6 こども加算給付金システム
- ・R 6 調整給付給付金システム
- ・障害者福祉独自施策システム
- ・公営住宅管理システム
- ・R P A システム
- ・課税状況調べシステム
- ・共通照会システム
- ・総合窓口システム
- ・個人住民税システム
- ・軽自動車税システム
- ・口座管理システム
- ・統合滞納整理システム
- ・国保標準支援システム
- ・介護保険システム
- ・障害者福祉台帳管理システム
- ・児童育成手当システム
- ・医療費助成システム
- ・飼犬管理システム
- ・就学援助システム
- ・学童保育システム
- ・選挙人名簿システム
- ・児童相談システム
- ・申請管理システム
- ・連携基盤システム
- ・高校生医療費助成システム
- ・母子相談システム
- ・R 5 均等割のみ課税給付金システム
- ・R 6 均等割のみ課税給付金システム
- ・R 7 定額減税補足給付金システム
- ・介護保険独自施策システム
- ・データ利活用システム
- ・A I - O C R システム
- ・概要調書システム

- ・課税イメージファイリングシステム
- ・Web申請システム
- ・文字情報基盤システム

(2) 担当課所管電算処理業務

- ・法令検索業務
- ・戸籍業務
- ・国保総合業務
- ・小口事業資金融資管理業務
- ・道路台帳管理業務
- ・選挙投票業務
- ・図書館業務
- ・家屋評価（固定資産・都市計画税）業務
- ・コンビニ収納業務
- ・栄養計算業務
- ・消費生活相談業務
- ・下水道積算業務
- ・外国人在留情報業務
- ・全国瞬時警報システム業務
- ・公営住宅管理システム
- ・空き家対策管理支援業務
- ・登降園管理業務
- ・投開票管理業務
- ・学童保育所入退所業務
- ・防災・消防・防犯業務
- ・議会議事業務
- ・e L T A X（電子申告）業務
- ・各課対応ホームページ管理業務
- ・排水設備管理業務
- ・消防団庶務・管理業務
- ・雨水・雨水吐越流量管理業務
- ・障害区分判定業務
- ・公園台帳管理業務
- ・市税国保税口座振替受
- ・雨量測定業務
- ・自動車騒音監視業務
- ・廃棄物手数料収納業務
- ・農地基本台帳業務
- ・地図情報システム業務
- ・学童保育入退所業務
- ・介護予防業務
- ・児童虐待管理業務
- ・申請書作成業務

(3) 内部情報システム

- ・仮想L G W A N接続システム
- ・公会計システム
- ・大容量ファイル転送サービス
- ・財務会計システム
- ・グループウェアシステム
- ・文書管理システム

3 地域情報化

(1) 東京電子自治体共同運営サービス

- ア 電子調達サービス（業者登録・電子入札）
- イ 電子申請サービス
- ウ 電子契約サービス

(2) 公共施設予約システム

インターネット予約により、公共施設の使用に係る手続を円滑にし、市民等における利便性の向上、受付業務や統計処理における事務の効率化を図っている。

システム利用登録件数 4, 6 1 1 件

4 職員研修

研 修 名	対 象	実施回数 回	修了者数 人
情報セキュリティ 初級研修	入所１年目の職員	1	28
情報セキュリティ 中級研修	正規・再任用・会計年度 (部長、課長を除く職員)	1	351
情報セキュリティ 管理職研修	管理職者	1	50
情報セキュリティマイ ナンバー事務取扱 担当者向け研修	マイナンバー利用事務取 扱担当者職員	1	217
	マイナンバー関係事務取 扱担当者職員	1	125
計		5	771

